

いいだし
飯田市（長野県）

地域資源を総合的に活用した
都市農村交流及び人材誘導
【若者のUIターン支援】

都市と農村の足りない部分を互いに補完する都市農村交流及び若者を主な対象としたUIターンの支援

【取組の概要】 公民館活動で培われた市民と行政の協働関係が人的資源を創造

南信州地域の交通の要所として発展してきた飯田市は、「学び」と「文化」を重んじる土地柄であり、その姿勢が長く現在にも継承されている。学びの姿勢は戦後の公民館活動と結びつき、公民館を中心に先進的な学びを取り入れた住民による主体的な地域活動が展開されてきた。

都市住民が交通費自己負担で農村に出向いて農作業を体験し、農家は食事と宿泊場所を提供するというワーキングホリデーが、飯田市では1998年から始まった。当初は「本当に都市住民が無償で参加するのか」との不安の声もあったが、参加者は増え続けて、2007年には560人が参加するまでに広がった。参加者の労働力は、農家の繁忙期の助けとなり、また、参加者にとっても、農業体験や農村体験が定住や就農への一歩につながっている。

1. 飯田市のあゆみ

学びと文化を大切にすまち

飯田市は、長野県の南端に位置する飯伊地域に属する。東に南アルプス、北西に中央アルプスを望み、市の中央には北から南方面に天竜川が流れて細長い盆地を形成する。山から川までの標高差はいくつもの河岸段丘を形成し、変化に富んだ美しい地形となっており、天竜川沿いでは稲作が、段丘では果樹栽培が行われている。気候は盆地特有の内陸性で寒暖の気温差が激しい。夏の日差しは厳しく、日中の気温が35度を越えることがあり、冬の降雪は長野県の中では少ない地域だが、最低気温はマイナス10度に達することもある。



飯田市のまちなみ

厳しい気候と地理的な条件から、農業技術が未発達の前時代には、農業だけで生計を立てるのが困難な地域だった。飯田で暮らす人々は、厳しい環境に生きるために「学び」を重んじ、知恵や工夫で貧しさを乗り越えてきた。江戸時代には寺子屋が作られ、明治時代の自由民権運動では運動家を輩出するなど、教育運動が盛んであったことがうかがえる。「学

び」を重んじる姿勢は脈々と受け継がれ、その延長として公民館活動（後述）が発展した。

飯田市は文化的な活動が盛んな地域でもあり、飯田に伝わる4つの人形芝居は300年の歴史を持つ。飯田には文化的な活動に熱心な多才な人が多いと言われているが、人形劇は一部の多才な人たちだけが継承しているのではなく、市民の中で育ち受け継がれてきた。毎年開催される人形フェスタは、「生活に根ざすということが大切」という考えから、市民が気軽に集まって楽しめる場所、例えば、公民館、地域の神社、小学校などで催される。生活と乖離してしまうと、それはその土地の文化ではなくなると、飯田市民は考えているからである。

公民館活動から生まれた市民主体・行政支援

戦後、飯田市における公民館は、市民と行政の協働の場であった。地域住民30～50世帯が公民館を拠点に組織を作り、住民が地域の様々な事業を企画立案し、市から配置された公民館主事が行政との調整役を務めながら進めてきた。公民館活動を通じて住民と行政の協働を戦後から続けてきたというのが、飯田の特徴である。

住民は公民館活動において自ら地域の問題・課題を発見し、他の人たちと協働することでそれを解決するという経験を日常的に積んできた。ワーキングホリデーや体験教育旅行などの農村が受入れの主体となっている活動（後述）には、そうした公民館活動の経験が活かされていると考えられる。飯田市では、行政の職員自身も居住地で公民館活動などの地域活動に関わっている人が多い。都市農村交流のような集落単位での取組の際にコーディネーターとして市職員が介在するなど、自治会などの地縁組織の中に職員が上手く入っていくことができるのも、職員自らが公民館での活動経験を有しているからというもある。「飯田市職員が『協働』を上手く進めることができるのは、自らも公民館活動を行っているから」と、ある職員は言う。

1970年代になると市街地を中心に地縁組織の弱体化が進むようになった。公民館活動は地縁組織の活動と一体となって行われてきたため、地縁組織が動き出さないと公民館では新規事業が始められない、という問題が生じてきた。1990年代になると、市街地では公民館活動に代わってNPOの活動が活発化するようになったが、農村部では昔からの公民館活動の経験が活かされ、今なお地縁組織の地元住民が主体となって活動するというスタイルが継続されている。公民館活動から生まれた「市民が主体で行政は支援に回る」という取組の方法は、飯田市の地域づくりで多くの成功事例を生み出してきており、ワーキングホリデーや体験教育旅行もその方法で展開されている。

南信州地域での取組み

産業や観光の振興など広域で取り組んだ方が効果的な課題に対して、南信州地域では各市町村が密接に連携して取り組んできた。飯田市には南信州地域の他の町村から通勤する

人が多く、人々の生活や経済活動は市町村単位ではなく、南信州経済圏・文化圏に属しているという意識を共有しているという。

南信州地域の中で人口・面積ともに最も大きい飯田市は、その中核都市としてコーディネート役を務める立場にあり、観光事業（後述）では飯田市を中心に近隣町村も出資して「南信州観光公社」が設立され、農村体験修学旅行で成果をあげてきた。

2. 都市農村交流

(1)ワーキングホリデーへの取組

都会に住む人の憧れと農村の問題を同時に解決

1998年、32名の参加で始まった飯田市のワーキングホリデーは、2007年度には560人が参加し、延べ日数にすると2,578日になった。農作業は全くの無償にも関わらず、ワーキングホリデーに関心を持つ都市住民は増え続けてきた。

ワーキングホリデーの始まりは、当時市職員であった井上弘司氏の「都会の人にボランティアで農業の手伝いをしてもらおう」というアイデアからだった。当時、田舎や農業への憧れから、飯田市に相談に訪れる都市住民は増えていたが、実際には農業の勉強も体験もしたことがないという人が多く、井上氏はなんとかして研修の機会を作れないものか、という思いを抱いていた。また、その一方で、農村では高齢化が進み、農業の担い手不足に悩んでおり、農村の存続すら危ぶまれていた。農家への聞き取りをしてみると、果樹の摘花・摘果や収穫など作業が集中する時期の短期間に人手が足りないことが分かったことから、そのサポートを都市住民にしてもらうことで、農村とその地域文化を守っていけないかと井上氏は考えたのである。

ワーキングホリデーの参加者は、「農業をやってみたいと思っけていても、きっかけが見つからなかった人」や「まじめに農業をやってみたいと考えている人」を対象とし、参加者には、飯田市の集合場所までの交通費を自己負担してもらい、農家と寝食を共にして農作業に取り組んでもらう一方、農家には、参加者に食事と宿泊場所を提供してもらった。今でこそ、ワーキングホリデーを実施する自治体は増えたが、当時はほとんどなく、飯田市でも全く初めての試みだったことから、「わざわざ交通費を負担してタダ働きに来る人なんているのか？」と関係者間でも半信半疑だった。しかし、第1回は20名の募集に対して応募は60名を超え、最終的に32名が参加してこの取組が成功したことから、継続して実施されることとなった。

参加者の中から生まれる定住・就農・養子縁組と、様々な経済効果

ワーキングホリデーの参加者は年々増加していき、中には、2度目以降は農家と直接連絡を取り合って参加する者も出てきた。2007年の参加者数560人という数字は、飯田市が

申込みを受け付けた参加者だけの数字であり、実際の参加者はもっと多いという。

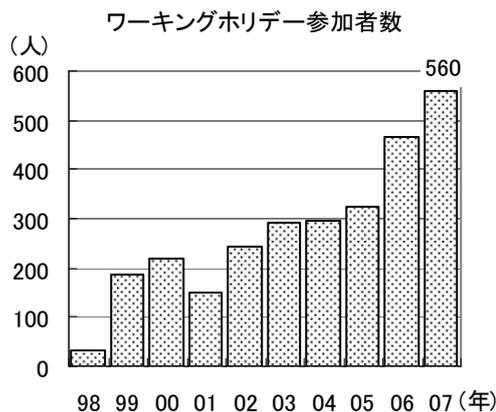
※リピーターとなって市を介さずに直接農家と連絡を取り合っている人は数に含まれていない。

参加者は、20歳代の女性、30歳代の夫婦で就農に関心がある人、50歳代の夫婦で終の棲家を探す人、60歳代の男性で定年退職後の時間を有意義に使いたいと考えて参加する人などが多い。受入農家からは「特に60歳代の男性は元気でよく働けるから助かる」と年代や性別を指定して受入希望が届くことも度々ある。

※参加者の居住地は関東地域が多く、続いて関西、中京地域の順

参加者の中からは、新規就農者や定住者があらわれており、1998年から2008年3月までの間に、夫婦での定住・就農が13組、単身の男性の就農が5人、農家への養子縁組や嫁入りも3組成立、中には飯田で独自に事業を始めたという人もいる。

受入農家の登録数も、1998年の20軒から2008年には95軒に増加。労働力が確保できて作業の能率が上がったこと、高齢の農家のモチベーションが上がって、農地の遊休地化に歯止めがかかったことなどが、ワーキングホリデーの効果としてあげられる。また、参加者が農産物の購入を希望するなど、経済効果も見られる。ワーキングホリデーでは基本的に、受入農家が農作業の手伝いのお礼として金銭の授受はしないのがルールだが、3,000円程度の農作物であれば参加者への土産として渡してもよいことになっている。3,000円分もの農作物は核家族や夫婦だけの世帯では食べきれないため、参加者は近所に配り、野菜を気に入った人からは農家に直接注文が入るといったこともあった。その他に、観光に訪れたり土産物を買ったりといった経済効果も見られる。



農家の主体性重視が飯田市流

飯田市のワーキングホリデーが上手くいった理由は様々であるが、その一つに、果樹栽培の摘果・摘花・収穫などの作業は経験がない参加者にもすぐ覚えられ、ワーキングホリデーに向いているということがある。

ワーキングホリデーは、飯田市から全国各地へ広がり、中には観光や交流を目的の一つと捉えている市町村もある。だが、飯田市の場合はあくまで農作業の人手の確保が主目的であり、農家としては、様々な未経験者が来るより



りんごの収穫

は、経験者が何度も来てくれる方が作業効率を上げやすい。市では農家の主体性を大切に、それぞれの農家の判断で市を介さない直接のやり取りを積極的に進めて欲しいと考えている。こうした市民の主体性を常に大切に考えるのが、飯田市の施策の特徴でもある。

ワーキングホリデーの受入農家数はほぼ横ばい状態だが、参加者は現在も増加し続けており、市としては今後も、農家の主体性に任せて現状の路線でワーキングホリデーを継続していく予定にしている。

(2) 体験教育旅行への取組

修学旅行を誘致しよう

かつて、修学旅行の誘致に取り組む前の飯田市は、優れた自然景観や農産物に恵まれながらも、特に著名な観光名所があるわけではなかったため、他の観光地へ向かうついでに立ち寄るといった通過型の観光地となっていた。なんとか滞在型の観光客数を増やせないかと、飯田市では、1995年、修学旅行や林間学校を誘致する体験教育旅行のプロジェクトを立ち上げた。長野県諏訪地域には、多くのスキーの修学旅行や夏の林間学校が来ていたため、諏訪から車で1時間程南下したところに位置する飯田市も体験プログラムを用意すれば、旅程に加えてもらえるのではないかと考えた。

飯田市で考えた体験プログラムとは、体験用観光施設での体験ではなく、実際に飯田で生活している人の生産や生活の現場、あるいは自然を生かしたアウトドアスポーツなどの“本物”を体験してもらおうというものであり、住民がインストラクターとなって、半日から1日程度、日常での農作業やアウトドアでの生活を指導し、市が各学校からのプログラムへの問い合わせ対応や、住民のコーディネートを行うというものだった。

1996年1月に飯田市は、修学旅行の候補地として検討してもらおうべく体験プログラムの案内状を関東や関西の中学校・高校・教育委員会ならびに旅行代理店に送ったところ、すぐに横浜市のある高校からの申込みがあり、6月には修学旅行生が来ることになった。案内を送付してからわずか半年間という短い期間で学校が意思決定することはめったになく、幸運なことだった。当初、受入担当の住民たちは、「日常生活を体験してもらうだけで本当に修学旅行生が来るのか」と半信半疑だったが、すぐに申込みがあったことで、たちまちムードが変わった。そして、初めて受け入れた修学旅行は、高校の先生から非常に満足したという評価を頂き、市の担当職員も、住民も修学旅行誘致への手応えを得て、自信を深めた。

体験プログラムを持って営業活動へ

同年7月には、6月に来た学生たちがアウトドアでの体験を楽しむ写真を掲載したパンフレットやアルバムを持って、大手旅行会社の教育旅行部門に営業活動に出かけた。当時、行政職員が自分たちで新しい企画を作って、旅行会社に営業に出かけるというのは珍しいことだった。

8月、ある旅行会社の教育旅行専門の営業担当者（後の南信州観光公社支配人）のもとを、飯田市の職員が訪れた。携えてきたパンフレットには、「乗馬やラフティングなどのアウトドアスポーツを、市の観光課が窓口になり、コーディネートして提供する」と書かれていた。旅行会社の営業担当者は、企画内容と行政が窓口となっていることに感心し、ある学校に飯田市の企画を紹介したところ、学校側も興味を持ち、11月には下見が行われた。

下見の当日、市の観光担当職員が旅行会社の担当者と学校の先生を案内して回った。体験プログラムのメインとなるラフティングの乗り場や乗馬場を見学し、さらに農村を視察した際には数人の農家の方から、今後グリーンツーリズムを始めたい、という意気込みを聞くこともできた。旅行会社の担当者と学校の先生は共に、市の対応とプログラムに満足し、次年度には飯田市に修学旅行に行くことを決めた。

予想していなかった良い体験

翌1997年5月、修学旅行の当日、旅程は順調に進み、天竜川のラフティングやカヌー、乗馬の体験といったメインのプログラムが滞りなく終わり、あとは、最終日に地元農家と五平餅を作って、帰路に着く予定だった。営業担当者は、このプログラムについては、数人のスタッフがマイクで指示しながら生徒たちが作業をするといった、他所でもありそうな光景を想像していたが全く違っていた。驚いたことに、生徒100人に対して、30人もの地元の人々が出迎えていたのである。歓迎ムードの中、生徒たちは農家の人たちと、和気あいあいと楽しい雰囲気の中で作業を進めることができ、期待以上に生徒たちにとって良い体験となった。

後日、営業担当者が学校を訪問した際、当初は飯田市への修学旅行にはあまり乗り気ではなかった校長から、お礼を言われ、さらに、「また飯田に修学旅行に行きたい、ただし、今度は旅館ではなく、五平餅づくりでお世話をしてくれた地区の農家に泊まりたい」という希望を告げられた。

営業担当者は、市の担当職員に校長の「農家に泊まりたい」という話を相談したが、実際には、難しいだろうと内心思っていた。しかし、職員から「やってみましょう」という積極的な返事があり、数日後には、「地区の方と相談して、やってみることにになりました」と受け入れ承諾の連絡があった。五平餅づくりを体験した千代地区では、修学旅行生を受け入れた年の1年前（1996年）の秋、「農村で大学生の研修をする」という事業（国土庁（現在の国土交通省）の事業）に取組み、農家に大学生を1週間程泊めたことがあった。修学

旅行生を引き受けることに迷いがなかったわけではなかったが、以前に大学生を泊めた経験が自信となり、受入れに踏み切ったのだった。

1998年、生徒たちも農家も、不安を感じながら初めての農村民泊を実施。始まってみれば生徒たちや学校関係者はもちろん、農家自身も想像していた以上に順調にプログラムを実施することができ、最後にはお互いに別れを惜しみ、中には泣き出す生徒もいたほど内容が充実していた。



ラフティング



農作業体験

南信州観光公社設立と観光フロ支配人着任

農村民泊が事業として本格的に動き出すと、そのまま市の観光課が窓口となっていたのでは、対応しきれない課題が出てきた。修学旅行の時期は5月中旬～6月中旬に集中するが、農家は農作業や家事の都合があるため、連日で受け入れることはできず、より多くの修学旅行生を受け入れるには、受入農家数を増やしていく必要があった。しかし、飯田市に限定して受入先を探していたのでは限界があるため、南信州地域の他の町村にも協力をお願いして、受入農家を増やしていくしかないと考えた。近隣の町村なら同じ南信州地域の文化・経済を有しているため、飯田市と類似のプログラムを組むことができる。だが、飯田市の観光課が境域を越えて近隣の自治体の観光までをコーディネートすることは困難であるため、近隣の自治体に呼びかけることのできる別の組織体制が必要となった。

また、修学旅行向けの観光を事業として続けて行くためには、信頼性と継続性をアピールしていく必要がある。行政が窓口だと信頼性は高いが、継続性の面では民間組織の方が優れている。修学旅行の場合、2年以上も前から予約が入るのに対し、行政窓口では担当職員の人事異動の可能性があり、継続して事業を行うには何かと不便な状況だった。そこで、行政が出資することで信頼性を担保しながら、継続性を保つため、第3セクター方式の株式会社南信州観光公社の設立の準備が始まった。

一方、その頃、修学旅行を調整した旅行会社の営業担当



南信州観光公社 観光案内所
のある「りんごの里」

者は転職を考えており、会社を辞職するに当たって、飯田市に退職の挨拶のため電話をした。すると、市観光課の担当職員が千葉にある旅行代理店の営業担当者を訪ねてきて、今度設立する南信州観光公社の「支配人にならないか」と誘った。結果、営業担当者は旅行会社を退職後、その誘いを受け入れ、南信州観光公社の設立直前の2000年4月、支配人に就任した。

南信州観光公社の設立について、いくつかの町村の議会等からは「体験型観光でそんなに人が来るのか」という疑問の声もあったため、南信州地域の全町村の出資を得ることはできなかったが、2001年1月に正式に事業を開始した。

地元の協力で乗り越えた初年度

南信州観光公社の事業への反響は大きく、好調なスタートを切った。事業をスタートする前から、特に広報活動をしていなかったにも関わらず、どこから聞きつけたのか、「飯田市で民泊をやっているのですね」という旅行会社や学校からの問合せが数件寄せられた。「農家民泊とともに地元の旅館にももう一泊する」という条件にも同意して、是非とも飯田市に修学旅行に来たい、という申込みはすべて引き受けることにした。事業スタート時の実務担当者は、支配人と旅行業の経験がないパートの女性一人だけだった。市の担当職員は営業活動等を助けてはくれるが、支配人が運営しやすい環境をつくるために、一歩引いた形で関わっており、日常の業務は支配人とパートの女性とでこなしていた。

南信州観光公社の体制は2名と少なかったが、2000年度には5校だった農村民泊が、2001年度には一気に20校に増加。その頃は、まだ農家民泊に対する地元の認知は進んでおらず、ましてや受け入れをしようという農家数はそう多くはなかった。2000年度からの農家への呼びかけで、農家70軒が修学旅行生の受け入れを了解していた。70軒で年間5校ならば1軒の農家が年間1回か2回受け入れればすむが、2001年度の年間20校で計算してみると、農家1軒当たり月に12回、計24日間も修学旅行生を受け入れなければならない。だが、修学旅行は農繁期と重なるため、引き受けられるはずもなく、農家1軒当たり月に1～2回受け入れるペースなら、追加で180軒ほどの受入農家が必要だった。

支配人は、あちこちの関係者をお願いして回り、4月にはあと残り50軒にまでなんとかこぎつけた。5月には修学旅行がやって来るため、なんとしても受入農家を探さなくてはならない。今さら農家に対して農家民泊の説明会をやっても、受入農家が集まるはずがなく、とにかく頼んで歩くしか方法はなかった。学校の担当者からは、支配人に毎日100回近くもの電話がかかってくる。農家民泊は1軒に4人くらいの編成を予定していたが、最終的に受入農家数が確定しないと班編成ができない。結局、修学旅行の1週間前まで学校側に待ってもらっていた。不安になっていた学校側の担当者から、「本当にできるのですか？」と尋ねられたが、支配人は「絶対に受け入れますので、待ってください」と答えながら、農家や関係者を訪ねてあちこちを走り回っていた。

実際に支配人は、「できない」と不安感は全くなかったという。なぜなら、飯田市職員や

地元の人たちが連携して協力してくれていたことから、窮地に立たされながらも、「できない」とか、ましてや「逃げ出したい」など、一切考えなかった。市の農政課職員からは、ワーキングホリデーの受入農家を紹介してもらい、農政課職員と一緒に農家を訪問してお願いして回った。また、農家やアウトドアスポーツ体験プログラムのインストラクターなどからも、知り合いの農家を紹介してもらって、早朝でも夜でもお願いしに出向いた。あちこちを走り回った結果、日を負うごとに受入数が増えて、当日には無事に修学旅行を受け入れることができた。最終的には、2000年度4地区、70軒だった受入農家数は、2001年度には16地区、250軒に増えていた。

受入れが終わった7月、ある農家から支配人に、「せっかく地区で民泊という新しい取組を始めたのだから反省会をしないか?」、と連絡が入った。地区で実際に受入れをしている人たちから誘ってもらうのは初めてのことで、支配人は本当にうれしかったが、1週間前に急に無理を言って受入れのお願いをした農家の方からは「叱られるのではないかと」、心配な面もあった。実はこのとき既に、2002年度には2001年度の1.5倍の30校からの予約を受けており、さらに受入農家を探さなければならないという不安を抱えていたのである。立ち上げたばかりの南信州観光公社という株式会社を背負っている支配人としては、「お客からの申込みを断れば次はない」というビジネスの鉄則を考えれば仕方がないことだった。

ところが、反省会に出席してみるとそんな後ろめたい気持ちは吹き飛んだ。反省会には、地区で修学旅行生を受け入れた農家のほぼ全戸が参加し、それぞれに「良かった」と体験談で大変盛り上がった。「いい子たちだった」「いろんなことを相談してくれた」、と口々に受入れの様子を話していた。支配人が、「来年も受入れをお願いしますか?」と尋ねると、「今年は3回だったけど、来年は5回くらいいいよ」、と殆どの農家が受入れを快諾してくれた。

地元住民によるコーディネート

飯田市以外の地域での受入れも進み、受け入れた農家からは同様に、「良かった」、「次も受け入れてもいいよ」という好意的な返事ばかりだった。さらに、飯田市以外のある農家からは、「ところで、南信州観光公社に、うちの町役場は出資しているの?」という質問を受け、支配人がまだと言うことを伝えると、「それなら町の方に話しておくよ」と申し出があった。そういった住民の声がけもあって、2004年6月、設立から3年以上経過し、ようやく南信州地域の全市町村が南信州観光公社に出資し足並みが揃った。

2008年度現在の南信州観光公社の資本金は2,965万円、出資者は近隣自治体（飯田市、松川町、喬木村、阿智村、浪合村（現阿智村浪合）、平谷村、南信濃村（現飯田市南信濃）、高森町、豊丘村）、農業団体、交通事業者、商工会議所、民間企業、新聞社、個人、その他となっている。

2001年には、危ない橋を渡りながらスタートした南信州観光公社だったが、徐々に農家の信頼を得られるようになり、農家側から、「今年もするなら、他の農家に声をかけてあげ

るよ」と声がかかるほどまでになった。さらに、町役場の担当課や農業支援センターから、「今年は何軒の受入先が欲しい、と言ってくればこちらで調整しますよ」と申し入れもあった。いつの間にか、コーディネートを担う人たちが地元から現れた。「3年目までは、私が8割方農家に話をしに行きましたが、現在は直接行くのは4割ほどです」と支配人は話す。

飯田市の体験教育旅行は、実際に取り組んでみると、参加者である修学旅行生に好評であったと同時に、受け入れる農家にも喜ばれた。2008年度、農家民泊の体験が年間約70校、体験プログラムへの参加は約120校に上る。さらに、各地域での連絡調整は、地元のコーディネーター役の人たちが自発的に行うという安定した体制ができあがった。

「行政や旅行業者が企画して持ち込んだわけではないところに、農家民泊の魅力があります」と支配人は語る。体験プログラムは行政から与えられたものではなく、当初から農村の人々自身が、「修学旅行生に農村の日常を体験してもらおう」というしっかりとしたコンセプトを持って始まった。農村の人々自身が考えたコンセプトだからこそ、それが生徒に伝わり、また他の農家にも伝わっていった。民泊は口コミによって学校に広がり、「修学旅行で飯田市に滞在したい」という問合せが年々増えていった。同時に、自ずと農村にも協力者の輪が広がっていった。行政は農家の支援体制を整える役割を果たし、「主役は農家」という流れが、ワーキングホリデー同様に体験教育旅行にもできていた。

3. 定住促進

持続可能な地域を目指しての「人材のサイクル」

全国的に人口が減少時代に入り、多くの自治体が定住促進事業に取り組んでいるが、大都市圏以外は人口の流出がなかなか止まらない。飯田市では、高校を卒業した若者の7割が地元を離れて進学や就職で大都市圏に向い、その後、地元に戻って定住するのは4割程度となっている。産業全般における若年層の人材不足は慢性化しており、特に農業における担い手不足は深刻で、農地の遊休化に歯止めがかからない。

そこで飯田市では、2006年から若者の流出を防ぐモデルとして、「人材サイクル」の構築を目指してきた。「人材サイクル」とは、若者が高校を卒業した後に、進学や就職で一旦は飯田市を離れるが、子育てをするようになったら飯田市に戻り、そしてまた、その子どもたちも同様に、一度は大都市圏に出てもまた子育てで飯田市に戻る、という循環のことを指す。

「人材サイクル」の構築に向けて、「帰ってこられる産業づくり」と「住み続けたいと感じる地域づくり」、「帰ってきたいと考える人づくり（後述）」、という3つの切り口で取組を進めている。このうち、「帰ってこられる産業づくり」として、飯田市は20～30歳代の若者が故郷へ帰って来ることができるよう、地域の産業づくりをめざす「地域経済活性化プログラム」を2006年度から毎年度打ち出してきた。

同時に、2006 年度から人材誘導事業として「結いターンプロジェクト」の取組を始め、「結いターンキャリアデザイン室」を設置し、若者の就職や住宅の相談に応じている。「結い」とは、飯田＝「結い田」という地名の語源と関わっており、昔から農作業を手伝い合う「結い」という仕組みにちなんでいる。「暮らしを支えあい、人と人を結ぶ」という「結い」から、「結いターンプロジェクト」が名づけられた。また、結いターン＝U I（ゆい）ターンの意味も兼ねている。

「結いターン」を支援するキャリアデザイン室

結いターンキャリアデザイン室は、飯田市本庁舎 3 階の一面にあり、市役所にはあまり馴染みがない若者でも訪問しやすいように、開放的な空間が作られ、チラシには市の担当職員の写真と呼びかけも掲載するなどの工夫がなされている。U I ターン相談者への対応は市の職員が行い、飯田市での就職や住宅を中心とした相談業務を行う。2006 年度から 2008 年度までの累計は、相談件数は 716 件、U I ターン実績件数は 125 件 202 人（U ターン 53 件 77 人、I ターン 72 件 125 人）となっている。

相談に訪れる人は、製造業をはじめとする一般企業へ就職を希望するサラリーマンが多いが、中には就農を希望する若い夫婦もある。就農希望者の場合は、ライフプランがしっかりしているかが問題となるが、中には、農業の厳しさを認識せずに安易に就農を考えているケースもあるため、担当職員は注意しながらアドバイスをしており、必要に応じて、ワーキングホリデーや就農のための研修制度を紹介することもある。

飯田市は、県内では比較的求人倍率は高いものの、マッチングは容易ではない。大都市部からの U ターンの場合、長男だから、あるいは親の介護でという理由で帰りたいという人が多いが、都市部に比べ職種が限られる、給料水準が低いなどの課題もある。また、保育士や栄養士といった専門職の求人数は少ない。

「地育力」で戻ってきてくれる人材づくり

飯田市では、地元での体験活動をベースにした「地育力」によって、「帰ってきたい」と考える人づくりに取り組んでいる。「地育力」とは、「飯田に誇りと愛着をもち、『帰ってきたい』と考える人を育む、人づくりの力」で、飯田市が地域の資源を活かし、地域の様々な主体がネットワークを組んで、子どもたちを育てていく力という。市の教育委員会では、「地育力向上連携システム推進計画」を策定し、「体験活



飯田市教育委員会「地育力」パンフレットより

動」、「キャリア教育」、「人材育成ネットワーク」を3つの柱として、「地育力」の向上に取り組んでいる。

「体験活動」として、子どもたちは地域での農作業や人形劇など、飯田にある“本物”の自然・人・歴史・文化・産業などを体験している。「揺り動かされるような深い感動、心震えるような熱い思いを感じたときに人は変わる（「地育力向上連携システム推進計画）」ことから、子どもたちが体験を通じて、ふるさとへの愛着を培う機会を創出し、多様な価値観を身に着けていくことを「体験活動」は目指している。「キャリア教育」ではインターンシップを展開し、小中高生が地場産業に対する理解を深め、自分の夢を実現するための意欲を醸成することを目指している。文部科学省が「キャリア・スタート・ウィーク事業」として、年間5日間の職業体験を提唱しており、飯田市の中学校の一部では2006年度から取り組んでいる。「地育力」を高めるためには、子どもたちと直接関わりがある学校・企業・その他地域の人材を育成していく必要があり、「人材育成ネットワーク」として、研究者・研究機関・公民館等の社会教育施設などの連携や、知識・技能を持つ飯田市出身者のネットワークで人材育成のバックアップを図っている。

前述のとおり、飯田は学びを大切にしてきた土地柄であり、「地育力」という形でその流れが現在に引き継がれている。「地育力」は、「飯田を知ること」で飯田を愛し、誇りに思う人材の育成を継続して、未来につながる地域づくりを住まう人全てが担う飯田の総合力（「地育力向上連携システム推進計画」）と言い換えることができ、飯田市の暮らしを支えていく基盤となっている。

■キャリアデザイン室の実績

◇2006年度

- ・相談：224件
- ・U I ターン実績：28件 48人
 Uターン：7件 10人
 Iターン：21件 38人

◇2007年度

- ・相談：256件
- ・U I ターン実績：45件 74人
 Uターン：14件 23人
 Iターン：31件 51人

◇2008年度

- ・相談：236件
- ・U I ターン実績：52件 80人
 Uターン：32件 44人
 Iターン：20件 36人

4. 今後の展望

定住促進への展望 ～人と人との関係を重視した質の高い結いターンへ

結いターンキャリアデザイン室の担当職員は、地元でU I ターンを受け入れる体制を作ることができれば、さらに定住者が増える可能性があると話す。ワーキングホリデーや体験教育旅行が農家の人々の理解を得て、ある時点からは行政主導から離れて農村が主体的に取り組んできた流れがあったように、U I ターンにもそうした流れができてくれば、今よりも定住が促進される可能性もあると考えている。U I ターン希望者が、飯田市に定住することを最終的に決めるのは、職や住居、住環境などの条件と、これから一緒に暮らして行くことになるだろう「人」によるところも少なくないという。特に、就農を望む人の

場合は、地元の人との関係の持ち方が定住するか、しないかの意思決定に大きく影響する。結いターンキャリアデザイン室では、U I ターン希望者の相談に応じるとともに、これまでに地元とU I ターン希望者との橋渡しも、信頼関係の上で行ってきた。「U I ターン者の増加だけではなく、U I ターン希望者と地元の人々との良好な関係による質の高いU I ターンを目指して行きたい」と、担当職員は思いを語る。

担当職員が特に注目するのは、就農を望むU I ターン希望者の中でも、ごく少数派ではあるが、農のある暮らしに高い価値を見出している人達である。一般にバックパッカーと呼ばれる簡単な所持品を背負って、一人で情報だけを頼りに世界中を歩いてきた若者が、都会的生活よりも農村での生活に価値を見出して、飯田市で就農することもある。飯田市には、公民館活動での経験から、新しい価値観を理解し、受け入れられる気質を持った農村もある。こうした若者たちは、独自のネットワーク網を持っており、口コミによる情報の広がり期待される。「行き着くところは人と人ですね」と、担当職員は話す。

また、市は定住へのきっかけともなるワーキングホリデー、エコツアー等を今後も更に充実させていくつもりだ。